

平成25年度 政務調査費 先進都市調査報告書

会派名	公明党室蘭市議会
議員名	砂田 尚子、細川 昭広、柏木 隆寿
調査実施年月日	平成25年11月20日(水)
調査先 自治体名等	高知県 高知市
調査項目	「下知コミュニティセンターについて」
調査目的	本市においても老朽化した公共施設の再編が進み、旧向陽中学校跡地に複合公共施設の建設が計画されているが、高知県の県都である高知市においても公共施設の再編によって貸館機能、図書館機能、避難所機能、防災倉庫などを備えた下知コミュニティセンターが建設されている。本市の複合公共施設建設への一助とする。
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口:339,149人 (H25.4.1現在) 行政面積:309.22km²</p> <p>2 視察内容</p> <p>下知コミュニティセンターは高知市の市街地である下知地域に設置され、地域内人口は約16,000人程度であり、交通は便利で日常生活に支障はないが戦災の少なかった地域でもあり、狭少道路や住宅密集地もあり防災上は課題のある地域。地域のほぼ全域が海拔2m未満であり、来る南海大地震では津波と地盤沈下による長期浸水が予測される。(元々、干拓地であり何度も浸水の歴史がある。)平成25年4月に開館し構造はRC造5階建て1階は事務室、コミュニティサロン、2階は図書館、3階は会議室4室、4階が多目的ホール、防災倉庫、5階が防災倉庫及び屋上避難スペースとなっており、開館時に津波避難ビルに指定され4・5階部分に532人が避難可能。運営は地域の各種団体(民生委員、PTA、町内会連合会)などで構成される「下知コミュニティセンター運営委員会」に業務委託する形式で行われており、職員は運営委員会が雇用し、給与は市及び市教育委員会からの運営委託費から支出している。</p>
感想(まとめ) 本市へ活かせること等	<p>住宅密集地にあった旧図書館分館を建替えたため、駐車場が1階部分に4台分しかなく、徒歩や自転車などで来館する地域住民主体の施設。地域の防災拠点としては震度5以上の揺れを感知すると、避難経路、玄関自動ドア、入水タンクが自動開錠されるシステムになっており、職員不在時でも住民がすぐに避難できる点は本市の避難所機能を備えた公共施設でも活用できると思う。防災備蓄品もしっかりと整備されており、屋上で炊き出しも行え、災害用トイレや分娩キット、紙おむつ(乳児、大人)なども常備していた。地域の実情に応じた、地域住民のニーズにあった取り組みが可能となるこのコンセプトで地域住民による運営が行われているので効果として非常に自主事業が活発に行われているとのこと。ただ、この運営方式がまとまるまで3年かかったとのこと。また、会議室等の貸室は時間貸し料金で行われている。これは平成21年から高知市では市内全域の公共施設で貸室料金が時間貸し料金となっているからであり、これによって昼食をはさんでの会合なども実施できコミュニティ、生涯学習活動の活性化に役立っているそうです。運営委員会が担っているのはソフト部分(人件費)のみの運営であり、施設維持管理経費は全て市が賄っているので指定管理者制度とは異なっているが、自主事業などを自由な発想で行えるメリットがあると感じ本市も複合公共施設の運営において一考すべきと感じた。</p>